


問12 消費税を社会保障の主要な財源として目的税に位置づけるべきであるという意見があります。この意見に対するあなたの考えに近いものはどれでしょうか。A, Bのそれぞれについて、あなたのお考えに合う番号（「1」から「5」のいずれか）に○をつけてください。（○はそれぞれ1つずつ）

	そう思う	思いど うえち ばら そか うと	思いど わえち なばら いそか うと	いそ う思 わな	わ から ない
A 目的税とすることで税収が社会保障以外には使用されず、税金の用途の <u>明確化</u> につながる。	1	2	3	4	5
B 税収に余剰がある場合に余計な給付が増え、足りなくなると自動的な増税になる恐れがある。（硬直性）	1	2	3	4	5

問13 消費税を社会保障の主要な財源として位置づける目的税とすることについて、あなたはどのようにお考えでしょうか。あなたのお考えに合う番号（「1」から「5」のいずれか）に○をつけてください。（○は1つ）

1	2	3	4	5
賛成	どちらかといえば 賛成	どちらかといえば 反対	反対	わからない

問14 次のA～Hの項目に対する公共サービスは今よりも削減すべきだと思いますか、それとも削減すべきではないと思いますか。A～Hのそれぞれについて、あなたのお考えに合う番号（「1」から「4」のいずれか）に○をつけてください。なお、「削減すべきではない」とお答えになる場合には、その分、負担が増えることがあるとお考えください。（○はそれぞれ1つずつ）

	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>サービスを削減すべき</p> <p>負担維持</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;"> <p>サービスを削減すべきではない</p> <p>負担増加</p> </div> </div>			
A 医療	1	2	3	4
B 年金	1	2	3	4
C 介護	1	2	3	4
D 保育	1	2	3	4
E 雇用	1	2	3	4
F 教育	1	2	3	4
G 治安	1	2	3	4
H 防災	1	2	3	4

第1表(2) 質問と回答(結果表)

問1 社会保障制度についての意見							
回答数	A給付維持・負担上昇	どちらかといえばA	AとBの間	どちらかといえばB	B給付削減・負担維持	無回答	
4415	208	845	1213	1475	646	28	
100.0%	4.7%	19.1%	27.5%	33.4%	14.6%	0.6%	

問2 公的年金の給付費総額							
回答数	個人の負担を増やしても今より上げるべき	どちらかといえば個人の負担を増やしても今より上げるべき	個人の負担を増やして今と同じくらいがよい	どちらかといえば今より下げるべき	今より下げるべき	わからない	無回答
4415	198	1088	1884	634	199	378	34
100.0%	4.5%	24.6%	42.7%	14.4%	4.5%	8.6%	0.8%

問3 公的年金の給付費総額を抑える場合(4つのケース)(別紙の質問票参照)							
回答数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答	
① 4415	567	1521	1224	863	211	29	
100.0%	12.8%	34.5%	27.7%	19.5%	4.8%	0.7%	
② 4415	1451	1446	667	575	250	26	
100.0%	32.9%	32.8%	15.1%	13.0%	5.7%	0.6%	
③ 4415	1206	1949	755	339	138	28	
100.0%	27.3%	44.1%	17.1%	7.7%	3.1%	0.6%	
④ 4415	111	439	1814	1855	163	33	
100.0%	2.5%	9.9%	41.1%	42.0%	3.7%	0.7%	

問4 医療保険の給付費総額							
回答数	個人の負担を増やしても今より上げるべき	どちらかといえば個人の負担を増やしても今より上げるべき	個人の負担を増やして今と同じくらいがよい	どちらかといえば今より下げるべき	今より下げるべき	わからない	無回答
4415	93	592	2060	1009	245	395	21
100.0%	2.1%	13.4%	46.7%	22.9%	5.5%	8.9%	0.5%

問5 医療保険の給付費総額を抑える場合(4つのケース)(別紙の質問票参照)							
回答数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答	
① 4415	205	839	1978	1218	151	24	
100.0%	4.6%	19.0%	44.8%	27.6%	3.4%	0.5%	
② 4415	1730	1657	588	310	117	13	
100.0%	39.2%	37.5%	13.3%	7.0%	2.7%	0.3%	
③ 4415	1006	1763	880	380	368	18	
100.0%	22.8%	39.9%	19.9%	8.6%	8.3%	0.4%	

問6 介護保険の給付費総額							
回答数	個人の負担を増やしても今より上げるべき	どちらかといえば個人の負担を増やしても今より上げるべき	個人の負担を増やして今と同じくらいがよい	どちらかといえば今より下げるべき	今より下げるべき	わからない	無回答
4415	125	821	1715	907	262	560	25
100.0%	2.8%	18.6%	38.8%	20.5%	5.9%	12.7%	0.6%

問7 医療保険の給付費総額を抑える場合(4つのケース)(別紙の質問票参照)

回答数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答	
①	4415 100.0%	263 6.0%	1029 23.3%	1991 45.1%	931 21.1%	185 4.2%	16 0.4%
②	4415 100.0%	1981 44.9%	1750 39.6%	361 8.2%	174 3.9%	132 3.0%	17 0.4%
③	4415 100.0%	297 6.7%	1437 32.5%	1745 39.5%	543 12.3%	372 8.4%	21 0.5%
④	4415 100.0%	530 12.0%	1422 32.2%	1384 31.3%	581 13.2%	478 10.8%	20 0.5%

問8 高齢世代も所得が高い場合は相応の負担を求める

回答数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答	
	4415 100.0%	1971 44.6%	2026 45.9%	229 5.2%	113 2.6%	62 1.4%	14 0.3%

問9 社会保障制度維持のための増加分の負担方法(3つのケース)(別紙の質問票参照)

回答数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答	
a.	4415 100.0%	139 3.1%	1029 23.3%	1794 40.6%	1299 29.4%	138 3.1%	16 0.4%
b.	4415 100.0%	679 15.4%	1441 32.6%	1057 23.9%	1158 26.2%	66 1.5%	14 0.3%
c.	4415 100.0%	577 13.1%	1358 30.8%	1324 30.0%	1048 23.7%	93 2.1%	15 0.3%

問10 消費税に食料品などへの軽減率の導入

回答数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答	
	4415 100.0%	2181 49.4%	1432 32.4%	370 8.4%	269 6.1%	152 3.4%	11 0.2%

問11 納税者番号制の導入

回答数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答	
	4415 100.0%	1722 39.0%	1677 38.0%	402 9.1%	236 5.3%	369 8.4%	9 0.2%

問12A 消費税を目的税とすることで税金の使途の明確化

回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答	
	4415 100.0%	1152 26.1%	1967 44.6%	552 12.5%	480 10.9%	249 5.6%	15 0.3%

問12B 消費税を目的税とすることで硬直性

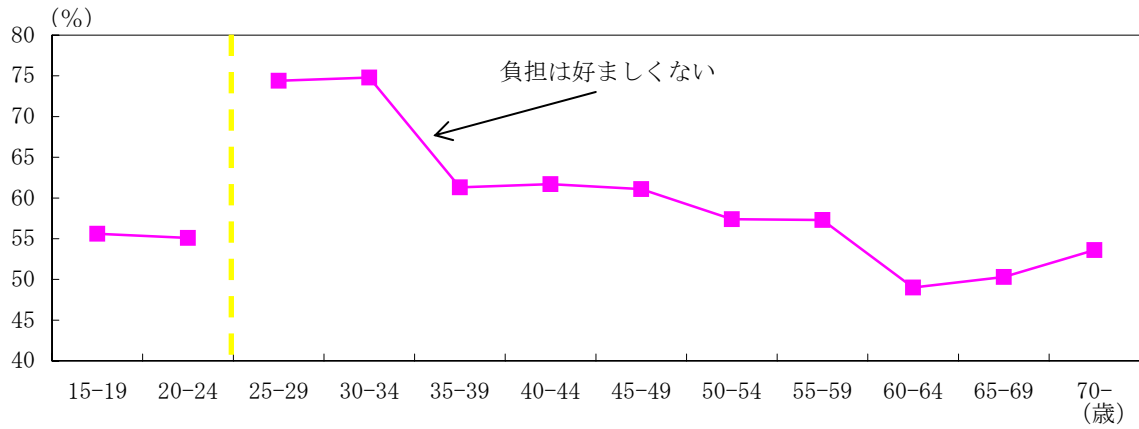
回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答	
	4415 100.0%	1001 22.7%	1794 40.6%	781 17.7%	279 6.3%	543 12.3%	17 0.4%

問13 消費税を社会保障の財源として目的税とする						
回答数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
4415	646	2056	831	439	428	15
100.0%	14.6%	46.6%	18.8%	9.9%	9.7%	0.3%

問14 公共サービスの削減について(8つのサービス)(別紙の質問票参照)						
回答数	1・サービスを削減すべき/負担維持	2・(1にやや近い)	3・(4にやや近い)	4・サービスを削減すべきではない/負担増加	無回答	
A	4415	358	1011	2245	780	21
	100.0%	8.1%	22.9%	50.8%	17.7%	0.5%
B	4415	385	1176	2160	672	22
	100.0%	8.7%	26.6%	48.9%	15.2%	0.5%
C	4415	379	1145	2231	633	27
	100.0%	8.6%	25.9%	50.5%	14.3%	0.6%
D	4415	413	1179	2046	748	29
	100.0%	9.4%	26.7%	46.3%	16.9%	0.7%
E	4415	521	1674	1801	393	26
	100.0%	11.8%	37.9%	40.8%	8.9%	0.6%
F	4415	361	1157	2063	805	29
	100.0%	8.2%	26.2%	46.7%	18.2%	0.7%
G	4415	344	1161	2158	729	23
	100.0%	7.8%	26.3%	48.9%	16.5%	0.5%
H	4415	347	1257	2191	600	20
	100.0%	7.9%	28.5%	49.6%	13.6%	0.5%

第5図 世代による負担に対する意識の違い

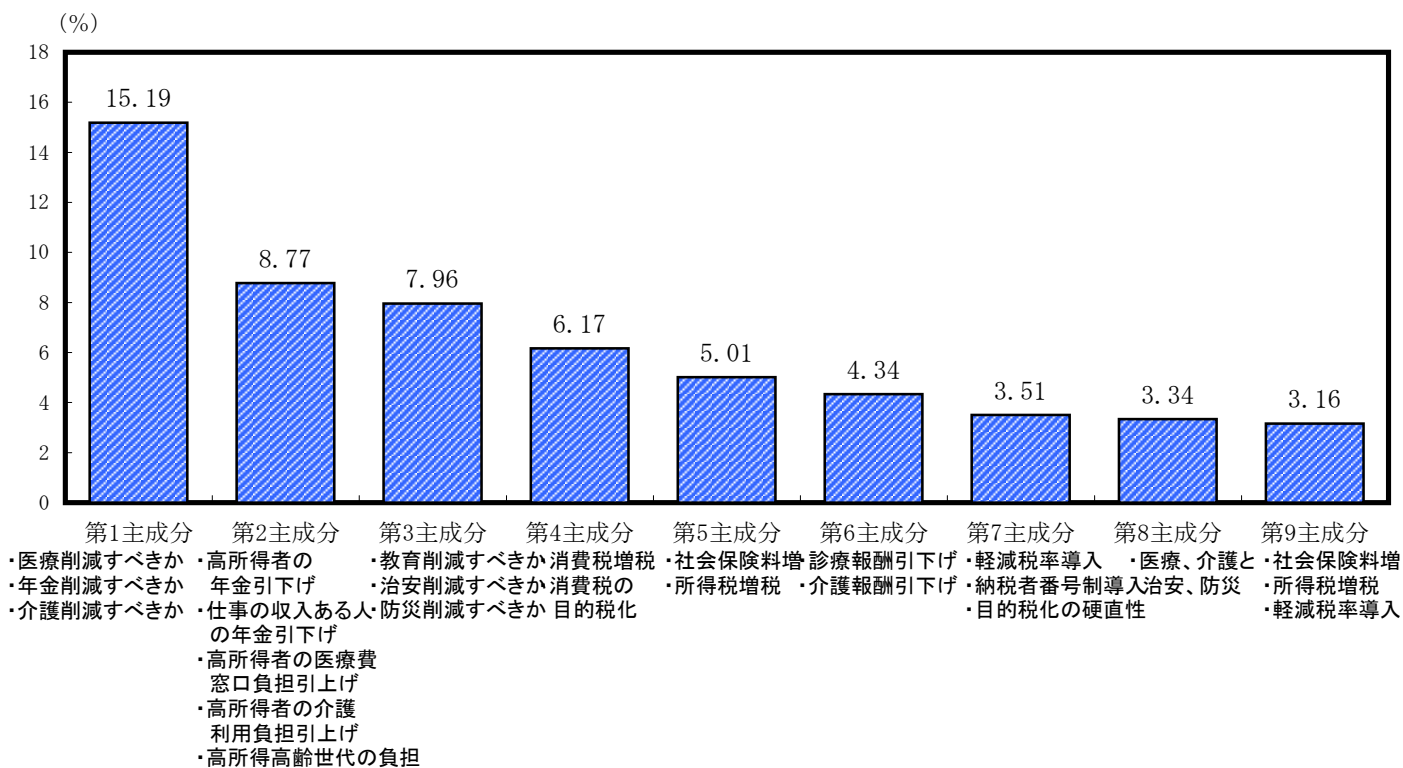
若年の就業世代層ほど、社会施設・社会保障による負担増への拒否感が強い



- (備考) 1. 内閣府「平成17年度国民生活選好度調査」により作成。
2. 「『学校、上下水道、公園などの社会施設を整備したり、老齢年金や国民健康保険などの社会保障を積極的に充実したりするためには、ある程度税金など個人の負担が増加してもやむを得ない』という考え方がありますが、これについてあなたはどう思いますか。」という質問に対して、「負担が増えるなら必要ない」「負担が増えるのはどちらかといえば好ましくない」という回答の合計の値。
3. 15～24歳年齢については、そもそも負担している層が相対的に少ないため、割合として小さいものとなっている可能性が高い。

第6図 上位主成分の内訳

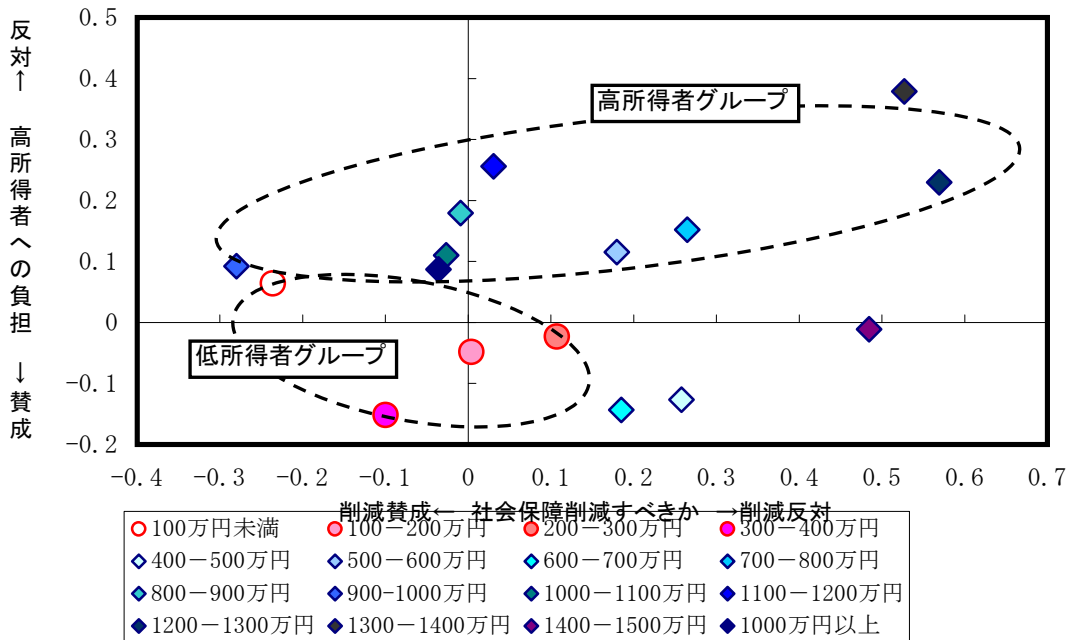
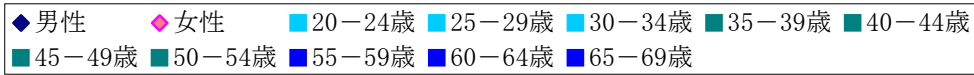
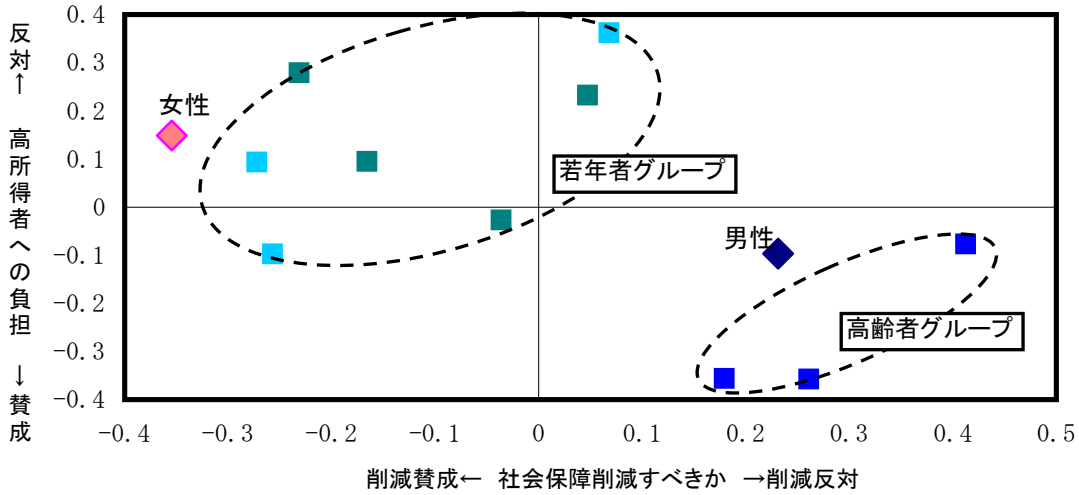
「社会保障給付・負担のあり方」についての考え方が最も大きな特徴となっている



- (備考) 1. 内閣府 (2008) 「家計の生活と行動に関する調査」により作成。
 2. 主成分の採用に当たっては、固有値が1を超えるものを採用した。

第7図 属性別にみた「社会保障給付」と「高所得者負担」の主成分得点分析

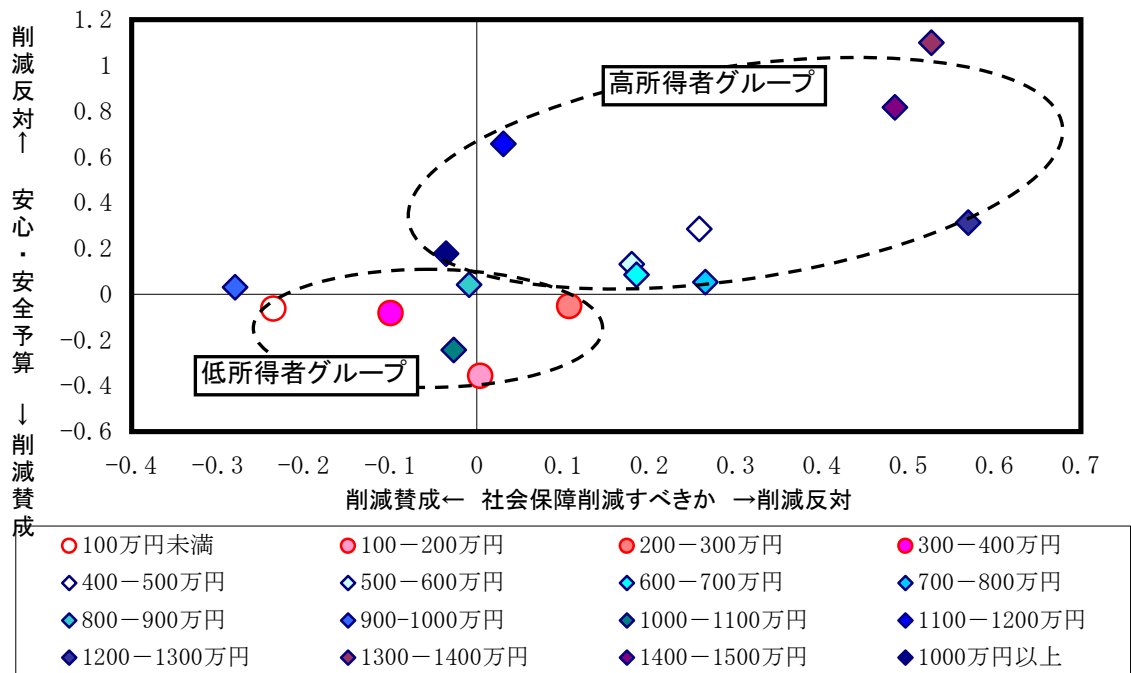
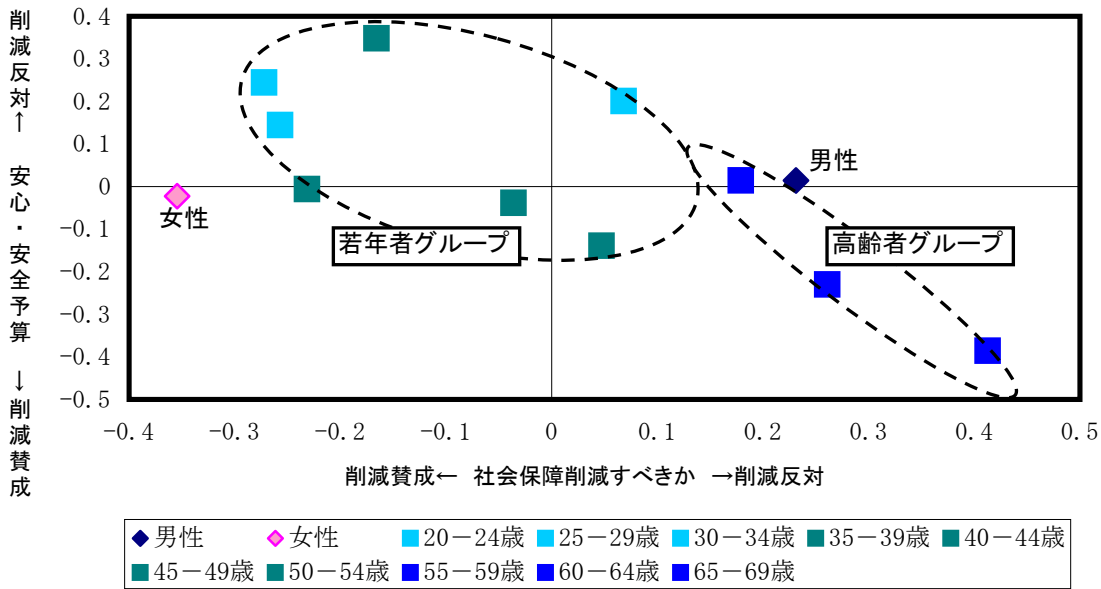
- 高齢者は社会保障給付の削減に反対する一方、若年者は賛成する傾向。
- 高所得者は高所得者への負担増に反対する一方、低所得者は賛成する傾向。
- 男性は社会保障給付の維持、女性は社会保障負担の維持を支持する傾向。



(備考)内閣府 (2008) 「家計の生活と行動に関する調査」により作成。

第8図 属性別にみた「社会保障給付」と「安全・安心予算」の主成分得点分析

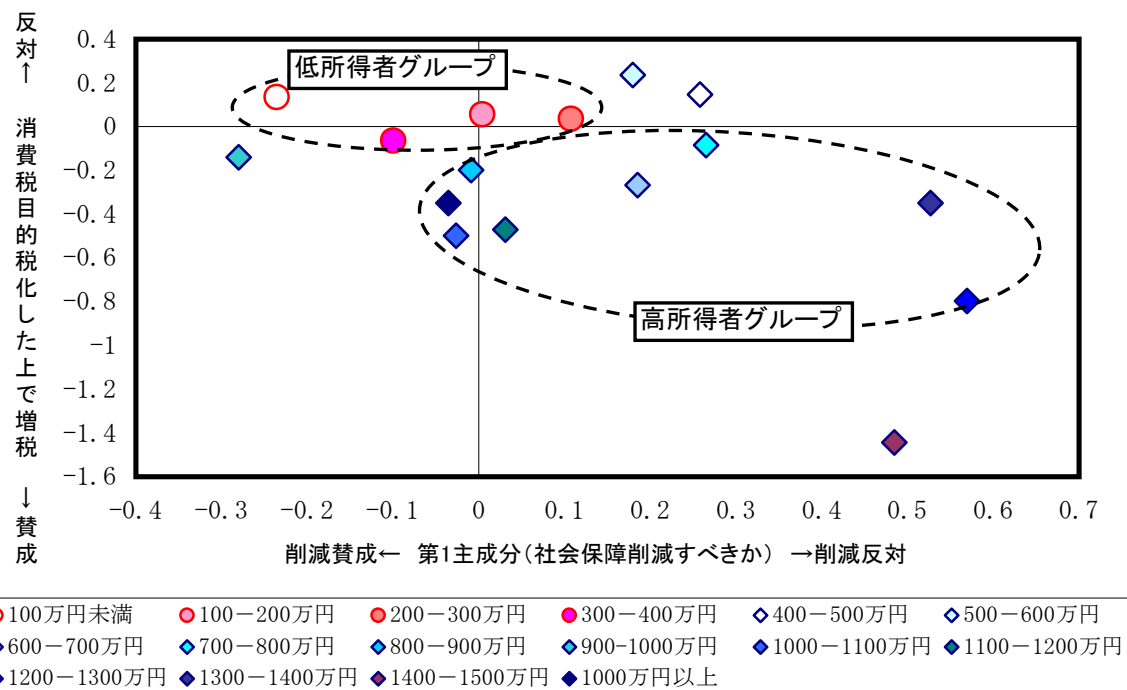
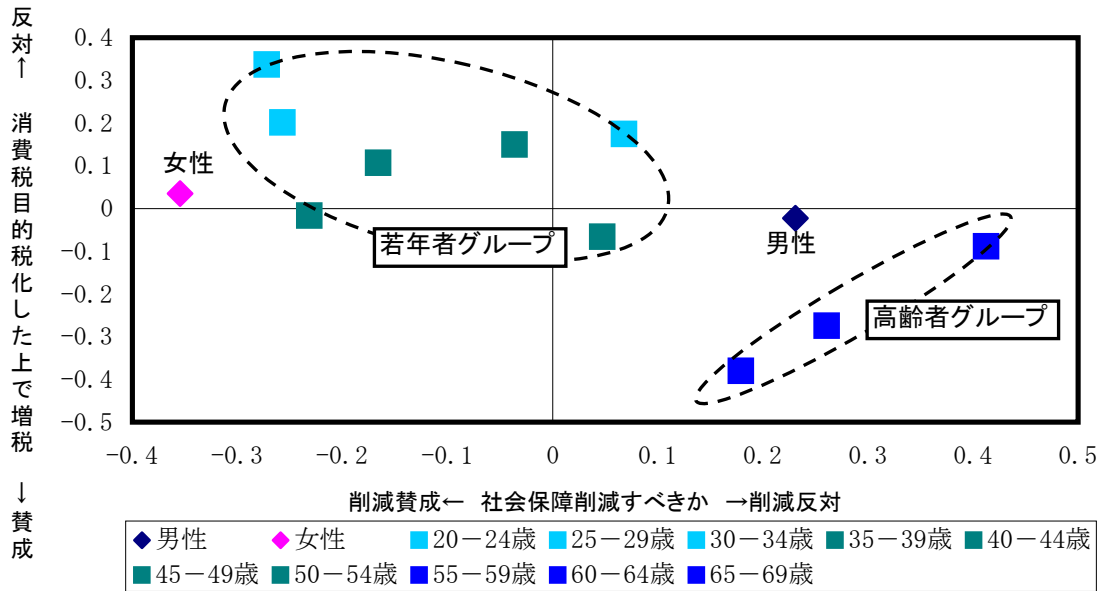
○若年者は社会保障よりも安心安全予算の充実を望む一方、高齢者は社会保障の充実を望む傾向。
 ○高所得者は安心安全予算の削減には反対する一方、低所得者は削減に賛成する傾向。



(備考)内閣府(2008)「家計の生活と行動に関する調査」により作成。

第9図 属性別にみた「社会保障給付」と「消費税改革」の主成分得点分析

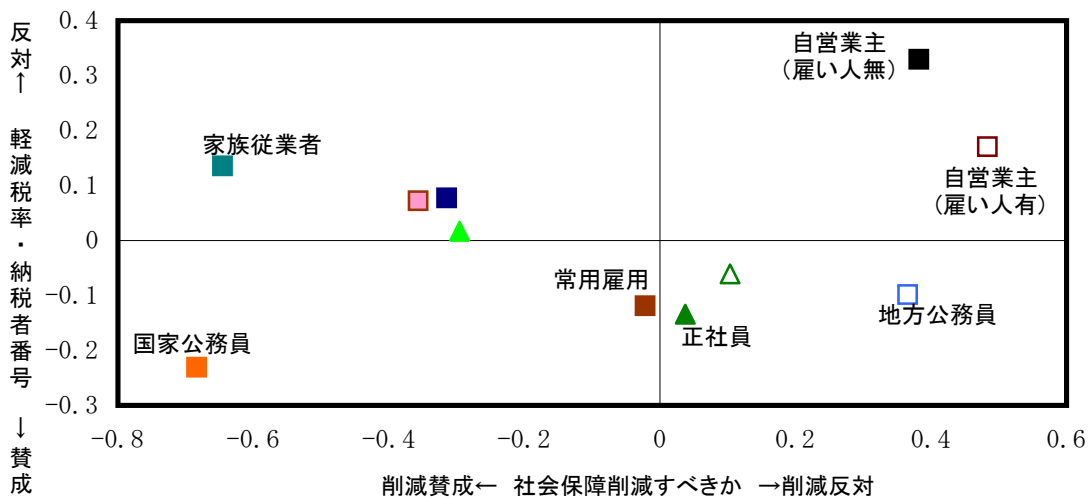
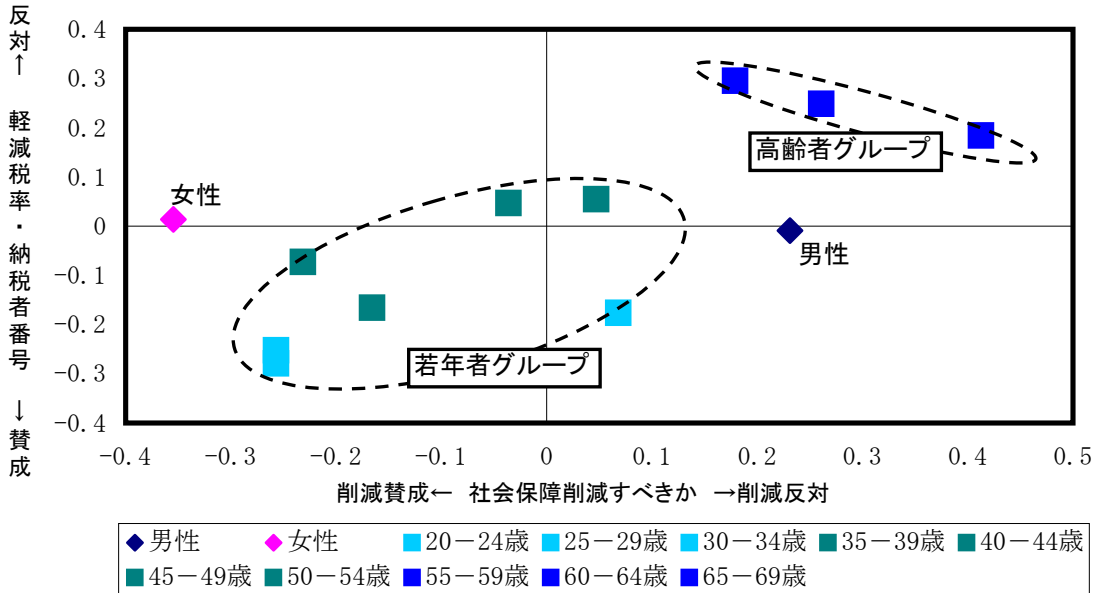
- 高齢者は消費税改革を行ったうえで社会保障給付の充実を望む一方、若年者は消費税の増税に反対し、社会保障の充実も望まない。
- 高所得者は消費税改革に賛成する一方、低所得者は反対する傾向。



(備考)内閣府 (2008) 「家計の生活と行動に関する調査」により作成。

第10図 属性別にみた「社会保障給付」と「税制改革」の主成分得点分析

- 高齢者は社会保障の充実を望むが、軽減税率・納税者番号制の導入等には反対。
- 一方、若年者は導入に賛成の傾向。
- 自営業主等は軽減税率・納税者番号制の導入等に反対、常用雇用者等は賛成の傾向。



■常用雇用	■臨時雇用	■自営業主(雇い人無)	□自営業主(雇い人有)
■国家公務員	□地方公務員	■家族従業者	■主婦・主夫
▲正社員	▲パート	▲契約・嘱託	

(備考)内閣府 (2008) 「家計の生活と行動に関する調査」により作成。

第2表 社会保障制度の選好と個別公共サービスの関係

説明変数		被説明変数		
		社会保障制度についての意見		
		A)「給付維持・負担上昇」	B)「給付削減・負担維持」	
		1	←—————→	5
		係数	z値	有意度
公共サービス	医療(1 給付削減・負担維持 <=> 4 給付維持・負担上昇)	-0.088	-2.28	*
	年金()	-0.312	-8.17	**
	介護()	-0.264	-6.63	**
	保育()	0.105	2.96	**
	雇用()	-0.017	-0.52	
	教育()	0.022	0.59	
	治安()	0.142	3.16	**
	防災()	-0.126	-2.75	**
性別	男性	-0.017	-0.25	
	女性		基準	
年齢		-0.046	-3.86	**
雇用形態	正規の職員・従業員	0.018	0.26	
	パート	0.127	1.41	
	アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他		基準	
業種	製造業	0.058	0.68	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.395	1.84	
	情報通信業	-0.055	-0.48	
	運輸業	-0.011	-0.09	
	卸売・小売業	0.070	0.68	
	金融・保険業	0.114	0.88	
	不動産業	0.012	0.06	
	飲食店、宿泊業	0.025	0.13	
	医療、福祉	-0.015	-0.13	
	教育、学習支援業	-0.021	-0.18	
	複合サービス事業	-0.242	-1.32	
	サービス業	0.151	1.60	
	公務	0.231	2.06	*
	農業、林業、漁業、工業、建設業、その他		基準	
職種	専門的・技術的職業従事者	-0.031	-0.32	
	管理的職業従事者	-0.111	-0.95	
	事務従事者	-0.022	-0.24	
	販売従事者	-0.054	-0.43	
	サービス職業従事者	-0.062	-0.50	
	生産工程・労務作業者	-0.158	-1.23	
	保安職業従事者、農業作業、林業作業、漁業作業、運輸・通信従事者、その他		基準	
最終学歴	中学校・旧制小学校	-0.377	-1.61	
	高校・旧制中学校	-0.036	-0.33	
	専修学校・各種学校	0.040	0.33	
	高専・短大	-0.086	-0.68	
	大学・旧制大学	-0.078	-0.77	
	大学院以上		基準	
年収		0.007	0.71	
配偶者の有無	有	0.098	1.14	
	無		基準	
世帯構成	一世代世帯	-0.146	-1.26	
	二世帯世帯	-0.040	-0.41	
	三世帯世帯	0.054	0.39	
	その他の世帯	-0.109	-0.62	
	単身世帯		基準	
65歳以上数		-0.111	-2.19	*
子供数		-0.011	-0.34	

(備考)

1. 内閣府(2008)「家計の生活と行動に関する調査」により作成。
2. **は1%、*は5%水準で有意であることを示す。

第3表 負担方法と回答者属性の関係(1)

説明変数		被説明変数					
		社会保険料による負担増			消費税による負担増		
		賛成 1	↔	反対 4	賛成 1	↔	反対 4
		係数	z値	有意度	係数	z値	有意度
負担増加方法	社会保険料 (1 賛成 ↔ 4 反対)				-0.082	-2.66	**
	消費税 (")	-0.057	-2.32	*			
	所得税 (")	0.365	14.26	**	0.021	0.82	
性別	男性	-0.097	-1.39		-0.162	-2.37	*
	女性		基準			基準	
年齢		0.008	0.66		-0.018	-1.48	
雇用形態	正規の職員・従業員	0.036	0.49		0.233	3.21	**
	パート	-0.110	-1.15		-0.007	-0.08	
	アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他		基準			基準	
業種	製造業	-0.032	-0.36		-0.004	-0.05	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.210	-0.92		0.328	1.46	
	情報通信業	-0.066	-0.54		0.096	0.80	
	運輸業	-0.088	-0.63		-0.040	-0.29	
	卸売・小売業	-0.004	-0.04		-0.019	-0.18	
	金融・保険業	-0.166	-1.22		-0.313	-2.33	*
	不動産業	0.153	0.70		0.189	0.89	
	飲食店、宿泊業	-0.114	-0.55		0.147	0.71	
	医療、福祉	-0.197	-1.70		-0.163	-1.43	
	教育、学習支援業	-0.014	-0.11		0.250	2.14	*
	複合サービス事業	-0.097	-0.50		-0.075	-0.39	
	サービス業	-0.076	-0.76		-0.047	-0.48	
	公務	-0.361	-3.12	**	-0.221	-1.94	
	農業、林業、漁業、工業、建設業、その他		基準			基準	
職種	専門的・技術的職業従事者	-0.223	-2.21	*	-0.020	-0.20	
	管理的職業従事者	-0.166	-1.37		-0.075	-0.63	
	事務従事者	-0.079	-0.79		0.026	0.27	
	販売従事者	-0.160	-1.21		0.031	0.24	
	サービス職業従事者	-0.069	-0.53		0.070	0.55	
	生産工程・労務作業者	-0.100	-0.73		-0.065	-0.49	
	保安職業従事者、農業作業者、林業作業者、漁業作業者、運輸・通信従事者、その他		基準			基準	
最終学歴	中学校・旧制小学校	0.036	0.15		0.114	0.48	
	高校・旧制中学校	0.069	0.60		0.253	2.22	*
	専修学校・各種学校	0.080	0.62		0.369	2.88	**
	高専・短大	-0.115	-0.88		0.099	0.76	
	大学・旧制大学	0.083	0.80		0.056	0.54	
	大学院以上		基準			基準	
年収		-0.026	-2.44	*	-0.072	-6.73	**
配偶者の有無	有	-0.106	-1.17		-0.045	-0.51	
	無		基準			基準	
世帯構成	一世代世帯	0.127	1.04		-0.026	-0.22	
	二世帯世帯	0.156	1.52		-0.061	-0.61	
	三世帯世帯	0.213	1.43		-0.213	-1.46	
	その他の世帯	0.114	0.60		-0.471	-2.56	*
	単身世帯		基準			基準	
65歳以上数		-0.048	-0.90		0.070	1.33	
子供数		0.012	0.36		0.058	1.78	

(備考)

1. 内閣府 (2008) 「家計の生活と行動に関する調査」により作成。

2. **は1%、*は5%水準で有意であることを示す。

第3表 負担方法と回答者属性の関係(2)

説明変数		被説明変数		
		所得税による負担増		
		賛成 1	↔	反対 4
		係数	z値	有意度
負担増加方法	社会保険料 (1 賛成 ↔ 4 反対)	0.431	14.33	**
	消費税 (")	0.027	1.13	
	所得税 (")			
性別	男性	-0.167	-2.44	*
	女性		基準	
年齢		-0.036	-2.97	**
雇用形態	正規の職員・従業員	0.220	3.02	**
	パート	0.129	1.37	
	アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他		基準	
業種	製造業	-0.051	-0.57	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.383	1.64	
	情報通信業	0.078	0.64	
	運輸業	0.097	0.71	
	卸売・小売業	-0.058	-0.54	
	金融・保険業	0.106	0.79	
	不動産業	-0.038	-0.18	
	飲食店、宿泊業	0.136	0.67	
	医療、福祉	0.085	0.75	
	教育、学習支援業	-0.198	-1.70	
	複合サービス事業	-0.006	-0.03	
	サービス業	-0.071	-0.73	
	公務	0.036	0.31	
	農業、林業、漁業、工業、建設業、その他		基準	
職種	専門的・技術的職業従事者	-0.044	-0.44	
	管理的職業従事者	-0.084	-0.71	
	事務従事者	-0.107	-1.10	
	販売従事者	0.008	0.06	
	サービス職業従事者	-0.036	-0.28	
	生産工程・労務作業	0.048	0.35	
	保安職業従事者、農業作業、林業作業、漁業作業、運輸・通信従事者、その他		基準	
最終学歴	中学校・旧制小学校	0.423	1.77	
	高校・旧制中学校	0.068	0.60	
	専修学校・各種学校	0.049	0.38	
	高専・短大	-0.011	-0.09	
	大学・旧制大学	-0.072	-0.70	
	大学院以上		基準	
年収		0.037	3.42	**
配偶者の有無	有	0.008	0.09	
	無		基準	
世帯構成	一世代世帯	0.025	0.21	
	二世帯世帯	-0.061	-0.60	
	三世帯世帯	-0.026	-0.18	
	その他の世帯	0.059	0.31	
	単身世帯		基準	
65歳以上数		0.010	0.19	
子供数		0.040	1.21	

(備考)

1. 内閣府 (2008) 「家計の生活と行動に関する調査」により作成。

2. **は1%、*は5%水準で有意であることを示す。

第4表 公的年金給付費総額に対する意見と回答者属性の関係

説明変数		被説明変数		
		公的年金給付費総額		
		負担増でもあげるべき	←→	下げるべき
		1	5	
説明変数		係数	z値	有意度
負担増加方法	社会保険料 (1 賛成 ←→ 4 反対)	0.111	3.54	**
	消費税 (")	0.127	5.16	**
	所得税 (")	0.087	3.32	**
性別	男性	-0.036	-0.50	
	女性		基準	
年齢		-0.111	-8.81	**
雇用形態	正規の職員・従業員	-0.006	-0.08	
	パート アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他	0.173	1.75	基準
業種	製造業	-0.029	-0.32	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.251	1.06	
	情報通信業	0.096	0.79	
	運輸業	-0.020	-0.14	
	卸売・小売業	0.137	1.25	
	金融・保険業	0.308	2.23	*
	不動産業	-0.078	-0.36	
	飲食店、宿泊業	0.033	0.15	
	医療、福祉	-0.030	-0.25	
	教育、学習支援業	0.020	0.16	
	複合サービス事業	0.071	0.36	
	サービス業	0.085	0.84	
	公務	0.041	0.35	
	農業、林業、漁業、工業、建設業、その他		基準	
職種	専門的・技術的職業従事者	0.002	0.02	
	管理的職業従事者	-0.129	-1.07	
	事務従事者	-0.081	-0.81	
	販売従事者	-0.161	-1.21	
	サービス職業従事者	-0.130	-0.98	
	生産工程・労務作業	-0.150	-1.05	
	保安職業従事者、農業作業、林業作業、漁業作業、運輸・通信従事者、その他		基準	
最終学歴	中学校・旧制小学校	0.107	0.41	
	高校・旧制中学校	-0.050	-0.43	
	専修学校・各種学校	-0.260	-1.98	*
	高専・短大	-0.046	-0.35	
	大学・旧制大学	-0.129	-1.23	
	大学院以上		基準	
年収		0.024	2.20	**
配偶者の有無	有	0.092	1.00	
	無		基準	
世帯構成	一世代世帯	-0.024	-0.19	
	二世帯世帯	0.035	0.33	
	三世帯世帯	-0.074	-0.49	
	その他の世帯	-0.054	-0.27	
	単身世帯		基準	
65歳以上数		0.024	0.44	
子供数		0.046	1.38	

(備考)

1. 内閣府 (2008) 「家計の生活と行動に関する調査」により作成。

2. **は1%、*は5%水準で有意であることを示す。

第5表 医療保険給付費総額に対する意見と回答者属性の関係

説明変数		被説明変数					
		医療保険給付費総額			介護保険給付費総額		
		負担増でもあげるべき	下げるべき	有意度	負担増でもあげるべき	下げるべき	有意度
		1	←→	5	1	←→	5
		係数	z値	有意度	係数	z値	有意度
負担増加方法	社会保険料 (1 賛成 ←→ 4 反対)	0.163	5.23	**	0.083	2.64	**
	消費税 (")	0.091	3.73	**	0.114	4.61	**
	所得税 (")	0.093	3.57	**	0.115	4.33	**
性別	男性	-0.032	-0.45		-0.017	-0.24	
	女性		基準			基準	
年齢		-0.009	-0.71		-0.017	-1.33	
雇用形態	正規の職員・従業員	-0.162	-2.15	*	-0.009	-0.12	
	パート	0.041	0.41		0.150	1.49	
	アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他		基準			基準	
業種	製造業	0.069	0.76		-0.002	-0.02	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.212	0.92		-0.085	-0.37	
	情報通信業	-0.004	-0.04		-0.076	-0.62	
	運輸業	-0.084	-0.6		-0.199	-1.40	
	卸売・小売業	0.014	0.12		0.045	0.40	
	金融・保険業	0.311	2.28	*	0.089	0.64	
	不動産業	-0.057	-0.26		-0.276	-1.18	
	飲食店、宿泊業	-0.289	-1.28		0.249	1.08	
	医療、福祉	-0.197	-1.70		0.022	0.19	
	教育、学習支援業	-0.075	-0.62		0.082	0.67	
	複合サービス事業	-0.229	-1.15		-0.025	-0.12	
	サービス業	-0.070	-0.70		0.111	1.08	
	公務	0.038	0.32		0.071	0.60	
	農業、林業、漁業、工業、建設業、その他		基準			基準	
職種	専門的・技術的職業従事者	0.043	0.43		-0.152	-1.47	
	管理的職業従事者	0.098	0.81		-0.160	-1.31	
	事務従事者	0.114	1.14		0.013	0.13	
	販売従事者	-0.158	-1.18		-0.335	-2.47	*
	サービス職業従事者	0.214	1.63		-0.189	-1.41	
	生産工程・労務作業	-0.102	-0.72		-0.111	-0.77	
	保安職業従事者、農業作業、林業作業、漁業作業、運輸・通信従事者、その他		基準			基準	
	最終学歴	中学校・旧制小学校	0.247	0.98		0.126	0.48
高校・旧制中学校	0.056	0.49		0.140	1.20		
専修学校・各種学校	-0.028	-0.21		-0.060	-0.45		
高専・短大	-0.029	-0.22		0.115	0.86		
大学・旧制大学	-0.070	-0.67		0.043	0.41		
大学院以上		基準			基準		
年収		0.017	1.55		0.013	1.21	
配偶者の有無	有	0.047	0.52		-0.068	-0.73	
	無		基準			基準	
世帯構成	一世代世帯	-0.215	-1.76		-0.026	-0.21	
	二世帯世帯	-0.140	-1.37		0.032	0.31	
	三世帯世帯	-0.106	-0.71		-0.112	-0.74	
	その他の世帯	-0.599	-3.13	**	-0.356	-1.89	
	単身世帯		基準			基準	
65歳以上数		0.005	0.09		0.090	1.66	
子供数		0.005	0.16		0.029	0.87	

(備考)

1. 内閣府 (2008) 「家計の生活と行動に関する調査」により作成。

2. **は1%、*は5%水準で有意であることを示す。